

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	取組の 基本方向	「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」ため、市民の環境を守る意識を高め、行動につなげるための「環境保全行動の推進」、限りある資源の有効活用を図るための「ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進(3Rの推進)」、廃棄物処理における環境負荷を最小限に抑えるための「廃棄物の適正処理の推進」、公害などの快適な生活を阻害する要因を未然に取り除くための「良好な生活環境の確保」に重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	市民、事業者、行政が一体となって脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会をつくっています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	環境保全行動の推進	達成率 (%)	施策指標(単位)						
			H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策目標	市民が、環境にやさしい社会の形成に向け、環境保全に取り組んでいます。		---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	---
達成状況		55.2%	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	---	
施策を担ぐ 環境	地球規模で環境問題が深刻化しており、市民一人ひとりの行動によって地球温暖化を抑制し資源循環型の環境にやさしい社会の形成が重要となっている。		家庭版環境ISO(みやエコファミリー)認定家庭数(家庭)(累計)	1,060	1,300			2,000	
			827	1,103				---	
			---					---	
市民の 施策満足度	23.6%	施策の 評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	家庭版環境ISO(みやエコファミリー)認定家庭や環境学習出前講座開催数などは大幅に増加しており、概ね目標は達成できたと思われる。	現状 課題 抽出
市民の 施策重要度	63.7%		必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	地球温暖化問題などの環境問題への市民等の意識は高まっており、更に推進していく必要がある。	
			効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	施策の目標達成のため、市民ニーズに対応した見直し等をはかり、効率的に進めていく。	
			有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	環境基本計画の推進と各事業の展開により、持続可能な社会の構築に大きく寄与する。	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 各事務事業とも概ね目標を達成しており、引き続き継続して実施していくが、環境情勢の変化やニーズに素早く対応するために、本施策を構成する事務事業の拡大や統合などを含めた見直しを毎年行ない、効率的に各事業を推進する必要がある。 今後、更に環境保全行動を推進するためには、特に幼児期の環境学習について取り組む必要があることから、関係機関等と連携を図りながら、施策の目標達成に向けて積極的に取り組む。 	→	政策評価 会議意見	環境保全行動を推進するに当たり、これまでも「みやエコファミリー認定制度」など全国的にも先進的な取り組みや、きめ細かな事業を実施し、今年度より「幼児環境学習の拡充」に取り組んできたところであるが、今後も市民一人ひとりの環境配慮行動を促進させるため、更なる定着化や裾野を広げていく必要がある。また、深刻化・多様化する環境問題に幅広く対応するために、本市の環境学習の拠点である「環境学習センターの機能強化」として展示設備のリニューアルなど、センターとして求められる機能の拡充を図り、環境学習の拠点性を更に高めることで環境意識の高揚を図り、市民満足度の向上に結び付けていくこと。
------------	--	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	実績値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	環境基本計画の推進 担当課 環境政策課	市民・事業者	H15	環境状況報告書に対するパブリックコメントの件数(市民の市政参加)	20	20	11,462	10,671	A	継続	市民の環境への理解促進を図る上で大変有効であることから、より分かりやすく利用しやすい報告書の作成に努めていくとともに、有効に活用するための効果的な周知啓発策を講じていく。
					6	17					
2	家庭版環境ISO(みやエコファミリー)普及事業 担当課 環境政策課	市内の家庭	H14	ハンドブック配布数(部)	3,500	4,000	522	900	A	継続	家庭での環境意識の高揚を図るうえで有効な手段であることから、継続して実施し、地域まちづくり組織との連携や協力店の拡大に努め、認定家庭の更なる普及拡大を目指す。
					5,350	2,310					
3	環境フェアの開催 担当課 環境政策課	市民、事業者、市民団体など	H13	実施イベント数	55	57	1,233	1,219	A	拡大	市民・事業者などに対する環境学習の場と機会の創出のため、実施している参加・体験型イベントであり、環境意識の高揚や環境配慮行動を促進するために非常に有効であり、今後は「もったいない運動」を市民運動として定着させるため、市民組織として設立した「宇都宮市もったいない運動市民会議」の運営による「もったいないフェア」へ拡充を図り、更に環境問題への意識高揚に努めていく。
					54	57					
4	環境学習事業 担当課 環境政策課	市民	H14	環境関連講座開催数	170	210	11,893	12,807	A	拡大	市民の環境に対する意識の高まりなどにより、新たな事業展開が求められていることから、今年度から重点的に「幼児環境学習の推進」に取り組む。また、環境関連講座についても質の高い講座等が実施できるよう、更に市民団体等と連携し事業を進めていく。
					212	216					
5	環境パートナーシップの形成促進 担当課 環境政策課	市民、事業者、市民団体など	H15	うつのみや環境行動フォーラムプロジェクトにおける活動回数(回)	50	50	20	20	A	継続	市民・事業者・市が協力及び連携を図り、環境保全活動に取組むには「うつのみや環境行動フォーラム」の役割が重要であることから継続して支援を行なっていく。
					44	38					
6	宇都宮市役所「ストップ・ザ・温暖化」プランの推進 担当課 環境政策課	市のすべての機関の職場及び職員	H11	実践すべき環境目標数(目標)	15	9	90	88	B	継続	地球温暖化対策推進法に基づく実行計画を市が率先して行うことにより、地域全体の環境保全に向けた行動の誘導を図るものとなることから、今後も継続して事務事業における温室効果ガスの排出抑制に努めていく。
					13	9					
7	ISO認証取得維持 担当課 環境政策課	市のすべての施設	H13	環境研修参加者数	3,800	3,900	785	777	B	継続	本市における取り組みの信頼性・透明性を確保しながら、有効性監査の実施について検討を進める。
					3,871	3,874					
8	学校版環境ISO普及事業 担当課 環境政策課	市内小中学生、教職員	H14	みやエコっ子通信の配布枚数	3	3	532	437	B	継続	環境意識の高揚を図るために有効な手段であることから、今後も継続して学校の自立的活動が促進するよう支援していく。
					3	3					
9	環境リーダーの育成 担当課 環境政策課	環境関連講座修了者	H14	野外環境学習活動リーダーの育成人数	30	30	162	162	B	見直し	環境を大切にするづくりを推進する上で非常に重要であることから、見直しを図り、「みやエコリーダー登録制度」の創設に取り組み、リーダーの育成のみならず、講師としての派遣なども視野に入れた制度の構築を目指す。
					30	35					
10	環境学習出前講座の開催 担当課 環境政策課	市内小中学生、地域、事業者等	H15	講座開催数	50	50	0	0	C	継続	環境学習の場や機会の拡充策として有効な手段であり、市民ニーズも高いことから市民満足度の高い講座の開催に努めていく。
					44	80					
11	環境絵画展の開催 担当課 環境政策課	市内小学生	H9	入賞作品展開催数(回)	7	6	379	375	C	継続	絵を描くことを通して、環境に関心を持ってもらうことは環境学習の視点からも、重要であることから継続して実施していく。
					7	6					
12	エコ・もりフェア共催に伴う負担金 担当課 環境政策課	県内在住者	S50年代	来場者数	10,000	10,000	200	200	C	継続	本市の取組を栃木県民へ周知啓発する機会として有効であり、継続して出展することで更なる普及啓発に努めていく。
					10,000	15,000					
13	事業所版ISO普及事業 担当課 環境政策課	市内中小事業者	H15	制度説明回数	4	4	21	20	C	継続	事業所への環境マネジメントシステムの普及を目的に宇都宮商工会議所と連携している事業であり、「事業所部門」での温室効果ガス削減に向けた取組として有効であることから、更に促進を図るため継続していくとともに、「エコアクション2.1」に対するインセンティブ付与などについて検討を進める。
					4	4					
施策事業費合計							27,299	27,676			